

平成 28 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 ピー・シー・エー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 水谷 学
(コード番号 9629 東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
(TEL 03-5211-2711)

国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表の自主適用について

平成 28 年 3 月期 (第 36 期) の連結財務諸表について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。) 第 93 条に規定する指定国際会計基準 (以下 IFRS という。) を自主適用いたしましたのでお知らせ致します。

当社は会計ソフトの開発及び販売を行っており、IFRS の対応に向けて会計ソフトの開発を行っております。そこで、自社でも IFRS 連結財務諸表を作成することにより、会計ソフトでの対応が必要な点を確認し、今後のソフト開発に役立てることを目的として IFRS 連結財務諸表の作成及び自主開示をすることと致しました。

なお、当該連結財務諸表は自主開示目的で作成したものであり、法令等に基づく開示書類については、今後も日本基準に基づき作成いたします。

(当該連結財務諸表作成にあたっての前提)

1. 連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、IFRS に準拠して作成しておりますが、一部 IFRS の基準を簡便的に処理している部分があります。

また、当該連結財務諸表は、当社グループの試算の連結財務諸表であり、将来の当社グループの IFRS の移行日において IFRS 第 1 号 (国際財務報告基準の初度適用) を本適用いたします。

2. 監査証明について

当該連結財務諸表については、当社グループが自主的に作成したものであり、監査は受けておりません。

以上

国際財務報告基準(IFRS)に基づく 連結財務諸表

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
(第 36 期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目 2 番 21 号

(当該連結財務諸表作成にあたっての前提)

1. 当連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。) 第 93 条に規定する指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を参考に作成しておりますが、一部 IFRS の基準を簡便的に処理している部分があります。

また、当該連結財務諸表は、IFRS を参考に作成した当社グループの試算の連結財務諸表であり、将来の当社グループの IFRS の移行日において IFRS 第 1 号を本適用いたします。

2. 監査証明について

当該連結財務諸表については、当社グループが自主的に作成したものであり、監査は受けておりません。

目 次

①	【連結財政状態計算書】	4
②	【連結包括利益計算書】	6
③	【連結持分変動計算書】	7
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	9
	【連結財務諸表注記】	10
1.	報告企業	10
2.	作成の基礎	10
(1)	IFRS に準拠している旨	10
(2)	測定の基礎	10
(3)	機能通貨及び表示通貨	10
(4)	見積り及び判断の利用	10
(5)	新基準の適用の影響	11
3.	重要な会計方針	12
(1)	連結の基礎	12
(2)	企業結合	12
(3)	金融商品	12
(4)	有形固定資産	13
(5)	のれん及び無形資産	14
(6)	投資不動産	15
(7)	棚卸資産	15
(8)	減損	15
(9)	従業員給付	16
(10)	引当金	17
(11)	収益	17
(12)	金融収益及び金融費用	17
(13)	法人所得税	17
(14)	1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)	18
(15)	セグメント報告	18
4.	公正価値の算定	18
(1)	投資不動産	18

(2)	持分金融商品及び負債証券への投資	18
(3)	営業債権及びその他の債権	18
(4)	非デリバティブ金融負債	18
5.	未適用の新基準	18
6.	事業セグメント	19
7.	現金及び現金同等物	22
8.	営業債権及びその他の債権	22
9.	棚卸資産	22
10.	その他の流動資産	22
11.	有形固定資産	23
12.	のれん及び無形資産	24
13.	投資不動産	26
14.	関連会社に対する投資	26
15.	投資有価証券	27
16.	その他の非流動資産	28
17.	営業債務及びその他の債務	28
18.	従業員給付	28
19.	退職後給付	29
20.	その他の流動負債	31
21.	長期債務	31
22.	引当金	31
23.	資本金及びその他の資本項目	32
24.	配当金	33
25.	収益に関する注記	34
26.	その他の営業収益及び営業費用	34
27.	人件費及び従業員数	35
28.	金融収益及び金融費用	35
29.	法人所得税	36
30.	1株当たり利益又は1株当たり損失(△)	38
31.	金融商品	39
32.	リース取引に関する注記	42
33.	関連当事者取引	43

34. 企業結合等関係	44
35. 偶発負債.....	44
36. 後発事象.....	44

① 【連結財政状態計算書】

		(単位：千円)	
	注記番号	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7. 31	1, 911, 807	2, 497, 138
営業債権及びその他の債権	8. 31	1, 715, 042	1, 646, 918
棚卸資産	9	37, 195	44, 021
その他の流動資産	10. 31	4, 536, 592	4, 168, 319
流動資産合計		<u>8, 200, 637</u>	<u>8, 356, 398</u>
非流動資産			
有形固定資産	11	4, 220, 777	4, 200, 262
投資不動産	13	58, 699	57, 899
のれん	12	642, 222	642, 222
無形資産	12	1, 007, 584	1, 147, 456
投資有価証券	15. 31	760, 362	610, 387
繰延税金資産	29	1, 117, 920	1, 177, 748
その他非流動資産	16	267, 641	246, 532
非流動資産合計		<u>8, 075, 208</u>	<u>8, 082, 508</u>
資産合計	6	<u><u>16, 275, 846</u></u>	<u><u>16, 438, 906</u></u>

		(単位：千円)	
	注記番号	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17. 31. 33	815, 477	821, 616
未払法人所得税等		20, 252	140, 449
従業員給付	18	371, 941	360, 708
引当金	22	—	35, 000
その他の流動負債	20	1, 915, 667	2, 081, 773
流動負債合計		3, 123, 338	3, 439, 547
非流動負債			
長期債務	21. 31	507, 698	572, 298
従業員給付	18. 19	986, 372	1, 119, 098
引当金	22	35, 395	52, 127
非流動負債合計		1, 529, 466	1, 743, 524
負債合計		4, 652, 805	5, 183, 072
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		890, 400	890, 400
資本剰余金		1, 919, 120	1, 919, 120
利益剰余金		9, 641, 333	9, 382, 405
自己株式		△ 1, 041, 948	△ 1, 041, 948
その他の資本の構成要素		93, 446	△ 8, 410
親会社の所有者に帰属する持分合計	23	11, 502, 351	11, 141, 565
非支配持分		120, 689	114, 268
資本合計		11, 623, 040	11, 255, 834
負債及び資本合計		16, 275, 846	16, 438, 906

② 【連結包括利益計算書】

注記番号	(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
売上高	6. 25	8, 145, 385	8, 426, 810
売上原価	27. 33	3, 382, 327	3, 982, 707
売上総利益		4, 763, 057	4, 444, 103
販売費及び一般管理費	27. 32. 3	4, 915, 321	4, 274, 398
その他の営業収益	26	19, 484	23, 120
その他の営業費用	26	13, 671	43, 770
営業利益又は営業損失 (△)	6	△ 146, 451	149, 054
金融収益	28	14, 380	9, 478
金融費用	28	2, 448	471
税引前当期利益 又は税引前当期損失 (△)		△ 134, 518	158, 061
法人所得税費用	29	132, 290	155, 192
当期利益又は当期損失 (△)		△ 266, 809	2, 868
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動		217, 609	△ 150, 250
確定給付制度の数理計算上の差異		△ 7, 184	△ 75, 822
その他の包括利益に係る法人所得税	29	△ 57, 930	70, 507
税引後その他の包括利益		152, 494	△ 155, 565
当期包括利益		△ 114, 314	△ 152, 696
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△ 253, 148	7, 368
非支配持分		△ 13, 660	△ 4, 499
当期利益又は当期損失 (△)		△ 266, 809	2, 868
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△ 102, 201	△ 148, 393
非支配持分		△ 12, 113	△ 4, 303
当期包括利益		△ 114, 314	△ 152, 696
1株当たり当期利益			
又は一株当たり当期損失 (△)			
基本的1株当たり当期利益			
又は1株当たり当期損失 (△)	30	△ 36. 95	1. 08

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
平成 26 年 4 月 1 日									
時点の残高		890,400	1,919,120	10,185,315	△ 1,041,807	△ 67,425	11,885,602	135,394	12,020,997
当期損失 (△)		-	-	△ 253,148	-	-	△ 253,148	△ 13,660	△ 266,809
その他の包括利益		-	-	△ 8,276	-	159,223	150,946	1,547	152,494
当期包括利益合計		-	-	△ 261,425	-	159,223	△ 102,201	△ 12,113	△ 114,314
自己株式の取得		-	-	-	△ 141	-	△ 141	-	△ 141
その他の資本の 構成要素から振替		-	-	△ 1,647	-	1,647	-	-	-
配当金	24	-	-	△ 280,908	-	-	△ 280,908	△ 2,592	△ 283,500
所有者による拠出及び 所有者への配分合計		-	-	△ 282,556	△ 141	1,647	△ 281,050	△ 2,592	△ 283,642
平成 27 年 3 月 31 日									
時点の残高		890,400	1,919,120	9,641,333	△ 1,041,948	93,446	11,502,351	120,689	11,623,040

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
平成 27 年 4 月 1 日 時点の残高	890,400	1,919,120	9,641,333	△ 1,041,948	93,446	11,502,351	120,689	11,623,040
当期利益	-	-	7,368	-	-	7,368	△ 4,499	2,868
その他の包括利益	-	-	△ 53,905	-	△ 101,856	△ 155,762	196	△ 155,565
当期包括利益合計	-	-	△ 46,536	-	△ 101,856	△ 148,393	△ 4,303	△ 152,696
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から振替	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金 24	-	-	△ 212,391	-	-	△ 212,391	△ 2,118	△ 214,509
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	-	-	△ 212,391	-	-	△ 212,391	△ 2,118	△ 214,509
平成 28 年 3 月 31 日 時点の残高	890,400	1,919,120	9,382,405	△ 1,041,948	△ 8,410	11,141,565	114,268	11,255,834

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 3 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)		△ 134,518	158,061
減価償却費		130,233	147,692
無形資産の償却費		546,397	544,676
賞与引当金の増減額		16,076	6,229
訴訟損失引当金の増減額		-	35,000
退職給付引当金の増減額		58,731	126,959
受取利息及び受取配当金		△ 14,380	△ 9,478
営業債権の増減額		1,147,858	△ 26,214
営業債務の増減額		△ 171,917	△ 9,897
前受収益の増減額		△ 1,028	165,522
その他		37,143	105,479
小計		1,614,595	1,244,031
利息及び配当金の受取額		14,413	9,482
法人税等の支払額		△ 953,741	-
法人税等の還付額		-	241,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		675,267	1,495,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 7,812,461	△ 8,053,071
定期預金の払戻による収入		7,920,608	8,180,805
有形固定資産の取得による支出		△ 184,958	△ 146,532
無形資産の取得による支出		△ 725,150	△ 705,146
投資有価証券の売却による収入		168,135	-
事業譲受による支出		△ 15,000	△ 8,750
その他の投資による収入		△ 86,043	37,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 734,870	△ 695,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 141	-
配当金の支払額		△ 281,586	△ 212,365
非支配持分への配当金の支払額		△ 2,592	△ 2,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 284,320	△ 214,483
現金及び現金同等物の増減額		△ 343,922	585,331
現金及び現金同等物の期首残高		2,255,729	1,911,807
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,911,807	2,497,138

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ピー・シー・エー株式会社（当社）は日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（当社グループ）は主にコンピュータソフトウェアの開発、製造、販売及び保守サービスを展開しています。

当社の連結会計期間は3月31日を期末日とする4月1日から3月31日までであり、当連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRS に準拠している旨

連結財務諸表は国際財務報告基準（IFRS）を参考にして作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品は、公正価値で測定されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しています。円で表示しているすべての財務情報は、千円単位以下を切捨表示しています。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記3（4）及び（5））
- ・棚卸資産の評価（注記3（7））
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記3（8）及び30）
- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提（注記3（8））
- ・従業員給付債務の見積り（注記3（9））
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記3（12））
- ・事業セグメントの決定（注記3（14）及び6）

(5) 新基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS 第 19 号	従業員給付	・従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

上記の基準等については、連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

(i) 子会社

子会社とは当社グループが支配する企業です。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

連結財務諸表には、以下の子会社が含まれております。なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。

- ・株式会社ケーイーシー
- ・株式会社マックスシステム
- ・クロノス株式会社

(ii) 関連会社に対する投資（持分法適用会社）

関連会社とは当社グループにより支配されていないが、その財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使している、又は行使するパワーを有している企業をいい、関連会社に対する投資は、連結財務諸表において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理しております。

持分法を適用した関連会社はございません。

(iii) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(2) 企業結合

企業結合は、支配が獲得された時点で「取得法」を用いて会計処理しております。企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債は、取得日の公正価値で認識しております。

のれんは、企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値の合計金額が、取得価額を上回る場合にその超過額として測定しております。負ののれんは直ちに損益に認識します。

IFRS 移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS 移行日に減損テストを実施した後のIFRS 移行日現在の従前の一般に認められた会計原則（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 金融商品

(i) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品契約の当事者となった取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出したまたは当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書上で相殺し、純額で開示しています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

① 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定し、その変動をすべて純損益に計上しますが、IFRS 第9号では、資本性金融商品への投資が売買目的でない場合、公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択することが認められています。

当社グループは、投資先との取引関係の維持・強化を目的に保有している資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産と指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当初認識後は、公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、資本の構成要素であるその他の資本の構成要素として開示しています。

(ii) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(iii) 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループの金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書に相殺後の純額で表示しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務及びその他の債務を所有しています。

当社グループは、上記の金融負債を、公正価値に直接取引費用を加味して当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

(iv) 株主資本

普通株式

普通株式は資本として分類しています。普通株式の発行に直接関連する追加費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しています。

株主資本の再取得（自己株式）

資本として認識されている株主資本を再取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。再取得した資本は自己株式として分類し、資本合計額からの控除項目として開示しています。自己株式を後に売却または再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しています。当該取引により生じた差益や差損は、利益剰余金に振り替えられています。

(4) 有形固定資産

(i) 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額とを比較し、純額でその他の収益として認識しています。

(ii) 取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想され、当該費用が信頼性をもって算定できる場合は、その帳簿価額で認識しています。交換された部分の帳簿価額については認識を中止します。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に損益で認識しています。

(iii) 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて損益として認識しています。定額法を採用しているのは、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。土地は償却していません。

当期及び比較期間における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3-50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品その他	2-15年

(5) のれん及び無形資産

(i) のれん

子会社の取得及び事業譲受により生じたのれんは無形資産に計上しています。のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

(ii) 研究開発費

新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に損益として認識しています。

開発活動には、新規のまたは大幅に改良された製品または工程を生み出すための計画または設計が含まれています。開発費用は、信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産化しています。資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用が含まれています。その他の開発費用は、発生時に費用として計上しています。

資産化した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しています。

(iii) その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

(iv) 事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しています。

(v) 償却

償却は、資産の取得価額または取得価額に準じる価額から残存価額を差し引いた額に基づいて算出しています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって損益で認識しています。定額法を採用しているのは、これが、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

当期及び比較期間における見積耐用年数は以下のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア	1年から3年
自社利用のソフトウェア	5年内

(6) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品またはサービスの製造・販売、またはその他の管理目的で使用する不動産は含まれません。

投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて損益として認識しています。定額法を採用しているのは、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。土地は償却していません。

当期及び比較期間における見積耐用年数は41年です。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しています。棚卸資産の取得原価は先入先出法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用が含まれています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

(8) 減損

(i) 金融資産（貸付金及び債権を含む）

公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融資産以外の金融資産については、期待信用損失を再評価し、その変動額を直ちに認識しております。減損損失は損益として認識し、債権に対する引当金に含められます。減損を認識した資産に対する利息は、期待信用損失を控除したうえで認識しています。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れます。

(ii) 非金融資産

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回復可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産または資金生成単位の回復可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としています。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて、個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。のれんの減損テストを行う際には、事業セグメントの上限に関するテストに従い、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・イン・フローを生み出しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回復可能価額を決定しています。減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に認識します。減損損失は損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、各期末日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回復可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 従業員給付

(i) 確定給付型制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額であります。割引率は、従業員ごとに残存勤務期間に対応する社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異は、即時にその他の包括利益で認識しております。

(ii) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(iii) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出の備え、内規に基づく期末時点での要支給見込み額を現在価値に割り引いた金額を計上しております。

(iv) その他の長期従業員給付

当社及び一部の子会社は永年勤続表彰制度を有しており、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額を計上しております。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(11) 収益

(i) 物品の販売

当社グループでは、製品・商品売上について、到着予想日に売上の認識を行っております。到着予想日とは、製品の出荷日に積送に要する日数を加算した日をいいます。収益は受領した対価の額、又は値引き及び割戻しを考慮した後の受領可能な対価の額により計上しております。

(ii) 役務の提供

保守料の役務提供期間は特定されていますが、そこで提供される役務は不確定であり、役務提供の進捗率は期間を通じて提供していると考えることが合理的であると判断されるため、当社グループでは、保守料売上について、保守契約期間にわたり月割計上しております。

また、当社グループでは、カスタマイズ売上について、検収された日をもって、売上の認識を行っております。

SaaS売上は、一定期間インターネットを通してソフトウェアを使用できるというクラウドサービスの役務提供業務であり、当該クラウドサービスの役務提供期間(契約期間)にわたり月次均等額で売上の認識を行っております。

収益は受領した対価の額、又は値引き及び割戻しを考慮した後の受領可能な対価の額により計上しております。

(12) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、引当金の時の経過による利息で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。

(13) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、損益で認識しています。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失にかかる未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税の調整額を加えたものです。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識、及び予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び共同支配に対する投資にかかる差異については、繰延税金を認識していません。

さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金を認識していません。繰延税金は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。繰延税金資産・負債は、当期税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が低くなった部分について減額しています。

(14) 1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)

当社グループは、普通株式にかかる基本的1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)を開示しています。基本的1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自社保有株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため開示しておりません。

(15) セグメント報告

事業セグメントとは、当社グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する当社グループの構成要素の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

配分されていない項目は、主に全社資産(主に当社の本社)、本社費用、税金資産から構成されています。

セグメントの資本的支出は、有形固定資産及びのれんを除く無形資産の取得のために連結会計期間中に発生したコストの総額です。

4. 公正価値の算定

(1) 投資不動産

公正価値は、平成24年10月に実施した不動産鑑定士による鑑定評価及び、当該不動産鑑定の基本となる現在の近隣の公示価格等に基づき評価しております。

(2) 持分金融商品及び負債証券への投資

公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融資産の公正価値は、期末日の証券取引所の終値及び投資先の簿価純資産を参照することにより決定しています。

(3) 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の公正価値は、期末日の市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値で見積っています。この公正価値は、開示のみを目的として決定しています。

(4) 非デリバティブ金融負債

開示目的で決定される公正価値は、将来の元本及び利息キャッシュ・フローの現在価値を期末日の市場利率で割り引いた金額に基づいて算定しています。

5. 未適用の新基準

新たな基準書並びに基準書及び解釈指針の改訂のうち、平成28年3月31日に終了する会計年度にまだ適用されていないものについては、IFRS第9号(2010年公表)を除き、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。

これらは、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼすものはないと予想しています。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCADream21」の販売等を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産等の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注 1)	連結財務諸 表 (注 2)
	一般企業 向け	非営利 向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,089,161	671,691	479,681	904,850	8,145,385	-	8,145,385
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	81,377	757	-	-	82,134	△ 82,134	-
計	6,170,538	672,448	479,681	904,850	8,227,519	△ 82,134	8,145,385
セグメント利益又 は損失 (△)	698,559	254,153	△ 214,094	390,373	1,128,991	△ 1,275,442	△ 146,451
セグメント資産	2,041,672	161,855	646,480	211,004	3,061,012	13,214,834	16,275,846
減価償却費	469,585	75,024	26,998	90,941	662,549	14,081	676,630
有形固定資産及び 無形資産の増加	587,023	57,184	41,458	39,767	725,434	58,451	783,885

(注 1) セグメント利益の調整額△1,275,442 千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額 13,214,834 千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の有形固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注 2) セグメント利益は、連結包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注 1)	連結財務諸 表 (注 2)
	一般企業 向け	非営利 向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,544,470	288,183	490,025	1,104,131	8,426,810	-	8,426,810
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	79,490	596	-	-	80,086	△ 80,086	-
計	6,623,960	288,779	490,025	1,104,131	8,506,897	△ 80,086	8,426,810
セグメント利益又 は損失 (△)	674,684	50,833	△ 195,166	557,658	1,088,010	△ 938,955	149,054
セグメント資産	2,015,819	298,994	582,866	230,286	3,127,966	13,310,940	16,438,906
減価償却費	550,082	51,357	33,880	31,994	667,316	25,053	692,369
有形固定資産及び 無形資産の増加	467,057	191,873	23,602	26,650	709,184	58,451	767,635

(注 1) セグメント利益の調整額△ 938,955 千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額 13,310,940 千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の有形固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注 2) セグメント利益は、連結包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高は「25. 収益に関する注記」に記載のとおりであります。

(5) 地域に関する情報

海外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,227,496	全セグメント

当連結会計年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,324,240	全セグメント

(7) 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

前連結会計年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

	一般企業向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	417,356	—	150,823	—	568,180	74,041	642,222

当連結会計年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

	一般企業向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	417,356	—	150,823	—	568,180	74,041	642,222

(注) 調整額は全社に共通して発生したのれんに関連するものであります。

7. 現金及び現金同等物

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	6,154,210	6,611,807
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 4,242,403	△ 4,114,669
現金及び現金同等物	1,911,807	2,497,138
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	1,911,807	2,497,138

8. 営業債権及びその他の債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,454,129	1,350,908
受取手形	12,145	6,413
電子記録債権	199,029	288,933
未収入金	52,175	3,282
小計	1,717,479	1,649,538
貸倒引当金	△ 2,436	△ 2,619
合計	1,715,042	1,646,918

9. 棚卸資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	36,635	42,522
仕掛品	297	-
原材料	114	1,417
貯蔵品	148	81
合計	37,195	44,021
売上原価として認識した棚卸資産の額	1,407,509	1,676,516

(注) 費用として認識された棚卸資産の評価損及び棚卸資産の評価損の戻入はありません。

10. その他の流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3か月を超える定期預金	4,242,403	4,114,669
前払費用	52,600	51,165
未収収益	1,036	1,031
その他	240,552	1,453
合計	4,536,592	4,168,319

11. 有形固定資産

(1) 増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)				
	土地	建物 及び構築物	車 両 運 搬 具	その他 有形固定資産	計
取得価額：					
期首残高	2,700,630	2,643,894	16,138	408,051	5,768,714
取得	-	100,690	1,634	109,160	211,485
除却及び売却	-	△ 25,150	△ 1,433	△ 23,540	△ 50,125
期末残高	2,700,630	2,719,434	16,339	493,670	5,930,073
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	-	1,382,038	6,459	238,904	1,627,402
減価償却費	-	68,824	2,739	58,669	130,233
除却及び売却	-	△ 24,088	△ 1,433	△ 22,816	△ 48,338
期末残高	-	1,426,774	7,765	274,756	1,709,296
帳簿価額：					
期首残高	2,700,630	1,261,856	9,678	169,146	4,141,311
期末残高	2,700,630	1,292,659	8,573	218,913	4,220,777

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)				
	土地	建物 及び構築物	車 両 運 搬 具	その他 有形固定資産	計
取得価額：					
期首残高	2,700,630	2,719,434	16,339	493,670	5,930,073
取得	-	56,031	-	77,150	133,181
除却及び売却	-	△ 11,315	-	△ 27,614	△ 38,929
期末残高	2,700,630	2,764,150	16,339	543,206	6,024,325
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	-	1,426,774	7,765	274,756	1,709,296
減価償却費	-	76,148	2,517	68,226	146,892
除却及び売却	-	△ 4,547	-	△ 27,578	△ 32,125
期末残高	-	1,498,376	10,282	315,404	1,824,063
帳簿価額：					
期首残高	2,700,630	1,292,659	8,573	218,913	4,220,777
期末残高	2,700,630	1,265,773	6,056	227,801	4,200,262

(注) 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。

(2) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローと概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において計上した減損損失はありません。

12. のれん及び無形資産

(1) 増減明細

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)				
	のれん	ソフトウェア (市場販売目的)	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア (自社利用)	計
取得価額：					
期首残高	642,222	2,060,084	283,978	114,426	3,100,711
内部開発	-	-	715,137	-	715,137
取得	-	-	-	19,748	19,748
処分	-	△ 8,704	-	-	△ 8,704
振替その他	-	882,175	△ 882,175	-	-
期末残高	642,222	2,933,555	116,940	134,174	3,826,892
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	-	1,538,029	-	101,364	1,639,393
償却費	-	539,976	-	6,420	546,397
処分	-	△ 8,704	-	-	△ 8,704
期末残高	-	2,069,301	-	107,785	2,177,086
帳簿価額：					
期首残高	642,222	522,055	283,978	13,061	1,461,317
期末残高	642,222	864,254	116,940	26,389	1,649,806

	当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)				
	のれん	ソフトウェア (市場販売目的)	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア (自社利用)	計
取得価額：					
期首残高	642,222	2,933,555	116,940	134,174	3,826,892
内部開発	-	-	702,947	-	702,947
取得	-	-	-	-	-
処分	-	-	△ 18,399	-	△ 18,399
振替その他	-	420,073	△ 413,403	△ 6,669	-
期末残高	642,222	3,353,629	388,085	127,504	4,511,441
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	-	2,069,301	-	107,785	2,177,086
償却費	-	537,412	-	7,264	544,676
処分	-	-	-	-	-
期末残高	-	2,606,713	-	115,049	2,721,762
帳簿価額：					
期首残高	642,222	864,254	116,940	26,389	1,649,806
期末残高	642,222	746,915	388,085	12,455	1,789,678

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(2) 費用処理をした研究開発費

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

当期中に費用処理をした研究開発費支出は 185,977 千円であります。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

当期中に費用処理をした研究開発費支出は 177,866 千円であります。

(3) のれん又は未だ利用可能ではない無形固定資産の帳簿価額を含む資金生成単位の回収可能価額の見積り

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
のれんの帳簿価額	642,222	642,222
一般企業向け事業	417,356	417,356
メディカル事業	150,823	150,823
全セグメント共通	74,041	74,041
未だ利用可能ではない無形固定資産の帳簿価額	116,940	388,085
一般企業向け事業	116,940	343,359
非営利企業向け事業	-	-
メディカル事業	-	-
クラウド事業	-	44,726
割引率	1.20%	0.51%
回収可能価額の算定の基礎	使用価値	
主要な仮定	市場成長率、受注計画、割引率	
算定手法等	キャッシュ・フロー予測は期末日から将来に向けて3年間を対象に策定しており、中期計画の一部として取締役会の承認を受けております。 当社グループの事業は成熟した市場環境において継続的かつ安定的なキャッシュ・イン・フローを見込めるビジネスであるため、キャッシュ・フロー予測は、受注予測に大きく影響されます。割引率は、長期国債を基礎としています。	

13. 投資不動産

(1) 増減明細

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
取得価額：		
期首残高	277,893	277,893
期末残高	277,893	277,893
減価償却累計額及び減損損失累計額：		
期首残高	218,393	219,193
償却費	800	800
期末残高	219,193	219,993
帳簿価額：		
期末残高	58,699	57,899
公正価値(注)1	62,465	64,657
投資不動産からの賃貸料収入(注)2	3,579	2,556
賃貸料収入に係る投資不動産から発生している 直接営業費	800	800

(注) 1 公正価値は、平成24年10月に実施した不動産鑑定士による鑑定評価及び、当該不動産鑑定の基本となる現在の近隣の公示価格等に基づき評価しております。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

公正価値の測定に用いられる評価技法は、インカム・アプローチであり、重要な観察可能でないインプットは、想定賃料及び空室率になります。

2 投資不動産からの賃貸料収入は、その他の営業収益に含まれております。

14. 関連会社に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

① 主要な関連会社

該当事項はありません

15. 投資有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	760,362	610,111
合計	760,362	610,111

当社グループは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために投資有価証券を保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することを想定しておらず、資本性金融商品については定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

投資有価証券は主に上場株式で構成されておりますが、日経平均株価が 10%増減した場合に当連結会計年度の包括利益及び資本に与える影響は 61,179 千円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

銘柄	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
ネクストウェア(株)	341,460
(株)アバント	285,672
日本航空(株)	36,652
ダイワボウホールディングス(株)	19,300
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,121
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	5,934
その他	65,221
合計	760,362

(注) 日本航空(株)は平成 26 年 10 月 1 日に株式を 1 株を 2 株に分割しております。

(単位：千円)

銘柄	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
ネクストウェア(株)	252,030
(株)アバント	220,871
日本航空(株)	40,395
ダイワボウホールディングス(株)	21,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,874
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	4,161
その他	66,778
合計	610,111

受取配当金

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
期中に認識を中止した投資	3,525	-
期末日現在で保有する投資	6,927	5,522
合計	10,452	5,522

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得（税引前）は次の通りであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売却日における公正価値	168,135
売却に係る累積利得	61,494

利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。

前連結会計年度において利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得（税引後）は、1,647千円であります。

16. その他の非流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	221,567	200,457
その他	46,074	46,074
合計	267,641	246,532

17. 営業債務及びその他の債務

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連当事者への営業債務及びその他の債務	-	166,811
関連当事者以外への営業債務及びその他の債務	744,555	567,846
未払消費税等	69,329	86,376
未払配当金	859	227
その他	733	354
合計	815,477	821,616

18. 従業員給付

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動負債)		
賞与引当金	207,516	213,745
役員賞与引当金	25,160	4,200
有給休暇引当金	139,264	142,763
合計	371,941	360,708
(非流動負債)		
退職給付引当金	837,143	964,103
役員退職慰労引当金	128,158	131,702
長期従業員給付引当金	21,070	23,293
合計	986,372	1,119,098

(注) 当連結会計年度の役員賞与引当金は連結子会社の役員の支給対象期間に係る業務の対価にかかる引当金であり、連結子会社の定時株主総会において承認された財務諸表に基づき算定した額を平成28年5月23日に支給しました。

19. 退職後給付

(1) 確定給付制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。

連結財政状態計算書上の確定給付制度負債は以下のとおりであります。

① 退職給付引当金の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
確定給付制度債務	837,143	964,103
連結財政状態計算書上の確定給付制度負債	837,143	964,103

② 確定給付制度債務の現在価値の変動 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
確定給付制度債務(期首)	778,411	837,143
当期勤務費用	63,624	65,894
利息費用	9,919	6,867
給付支払額	△ 21,996	△ 21,624
その他の包括利益で認識した数理計算上の差異	7,184	75,822
確定給付制度債務(期末)	837,143	964,103

その他の包括利益で認識した数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変更により生じた差異であります。確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、主に 20 年であります。

③ 退職給付費用の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
勤務費用	63,624	65,894
基金拠出額	80,205	78,706
利息費用	9,919	6,867
退職給付費用合計	153,749	151,467

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

④ 数理計算に用いた主要な仮定

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
割引率	1.27%	0.48%
予想昇給率	3.17%	3.09%

当連結会計年度の割引率は加重平均で表わしています。

⑤ 数理計算上の仮定の感応度分析

当連結会計年度末時点で、以下に示された割合で割引率の変動した場合、確定給付制度債務の増減は以下の通りあります。その分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率 (0.5%高)	△59,372	△64,682
割引率 (0.5%低)	58,546	63,818

(2) 複数事業主制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、複数事業主制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
拠出額	80,205	78,706

(注) 翌連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の拠出見込額は21,275千円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産	252,293,875	299,860,983
年金財政計算上の給付債務	227,330,857	268,707,059
差引	24,963,018	31,153,924
(差引額の要因)		
剰余金又は不足金 (△)	5,630,204	6,190,906
資産評価調整加算額(△)又は減算額 (注)	-	-
別途積立金	19,332,813	24,963,018
合計	24,963,018	31,153,924
制度全体に占める掛金拠出割合	0.63%	0.87%

(注) 1 時価資産の短期的変動を5年で平滑化した評価額を数理的評価資産額としており、年度末において数理的評価資産額が時価を上回る額を資産評価調整加算額、下回る額を減算額としております。

2 上記金額は、IAS第19号(従業員給付)に準拠したものではありません。

20. その他の流動負債

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
前受収益	1,666,849	1,832,371
前受金	209,086	227,784
預り金	39,731	21,617
合 計	1,915,667	2,081,773

21. 長期債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
長期前受収益	507,698	572,298
合 計	507,698	572,298

22. 引当金

(単位：千円)

	訴訟損失引当金	資産除去債務
平成 26 年 4 月 1 日残高	-	40,370
期中減少額	-	△ 7,390
割引計算の期間利息	-	2,415
平成 27 年 3 月 31 日残高	-	35,395
期中増加額	35,000	16,260
割引計算の期間利息	-	471
平成 28 年 3 月 31 日残高	35,000	52,127

23. 資本金及びその他の資本項目

(1) 自己資本の管理

当社グループの自己資本管理の主たる目的は、戦略的な好機を逃さず当社グループのビジネス・ポートフォリオを継続的に発展させるために必要な財務的余裕額を保持することです。そのため、資本構成はビジネスやグループ戦略の方向性に適応させております。

自己資本額は財政状態計算書に基づき以下のとおりを算定しております。

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
負債合計	4,652,805	5,183,072
控除：現金及び現金同等物	△ 1,911,807	△ 2,497,138
調整後負債	2,740,997	2,685,933
資本合計	11,502,351	11,141,565
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積額	-	-
調整後資本	11,502,351	11,141,565
調整後自己資本比率	80.76%	80.58%

(2) 株式

① 発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	23,695,000	23,695,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	7,700,000	7,700,000
期中増減	-	-
期末	7,700,000	7,700,000
自己株式数 (株)		
期首	848,566	848,647
期中増減 (注) 3	81	-
期末	848,647	848,647

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

(3) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の 2 分の 1 以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の 10 分の 1 を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の 4 分の 1 に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) 自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

(6) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

24. 配当金

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 定時株主総会	普通株式	280,908	41.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 26 日

普通配当 31 円 00 銭に記念配当 10 円 00 銭を加え、合計 41 円 00 銭としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 26 日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

25. 収益に関する注記

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
製品売上	1,844,474	1,756,075
商品売上	785,272	852,578
保守料売上	2,343,802	2,791,785
その他の営業収入	3,171,835	3,026,370
合計	8,145,385	8,426,810

26. その他の営業収益及び営業費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸不動産等からの賃貸収入	15,636	16,963
その他の収益	3,848	6,157
その他の営業収益 計	19,484	23,120
賃貸不動産にかかる減価償却費	800	800
訴訟損失引当金繰入額	-	35,000
固定資産除却損	1,241	6,921
その他の費用	11,630	1,048
その他の営業費用 計	13,671	43,770

27. 人件費及び従業員数

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃金及び給与手当	2,548,134	2,623,863
賞与引当金繰入額	206,601	212,504
退職給付費用	153,749	151,467
法定福利費その他 (確定給付制度の関連費用を除く)	381,277	362,080
有給休暇引当金繰入額	14,383	3,027
長期従業員給付引当金繰入額	1,187	2,222
合 計	3,305,333	3,355,165

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員数(人)	435	444

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおりません。

28. 金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取利息		
銀行預金の受取利息	3,927	3,956
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,452	5,522
金融収益 計	14,380	9,478
支払利息		
償却原価で測定する負債の支払利息	32	-
その他	2,415	471
金融費用 計	2,448	471

29. 法人所得税

(1) 法人所得税

① 純損益を通じて認識される法人所得税

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期法人所得税		
当期	56,154	144,512
過年度修正	-	-
小計	56,154	144,512
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	△ 52,450	△ 88,571
未認識の将来減算一時差異の変動	36,865	49,959
税率の変更による影響	91,739	49,291
小計	76,154	10,679
(内訳)		
継続事業からの法人所得税	132,309	155,192
法人所得税合計	132,309	155,192

② その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
公正価値で測定する金融資産	△ 58,385	48,393
確定給付制度の数理計算上の差異	454	22,113
合計	△ 57,930	70,507

③ 実効税率の調整表は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期利益		△ 266,828		2,868
税金費用合計額		132,309		155,192
税引前利益		△ 134,518		158,061
適用税率における法人所得税	35.6%	△ 47,869	33.1%	52,318
交際費等の永久差異項目	△23.6%	31,802	16.4%	25,990
未認識の将来減算一時差異の変動額	△27.4%	36,865	36.5%	57,726
試験研究費の特別控除	4.0%	△ 5,388	△13.0%	△ 20,566
所得拡大税制の特別控除	-	-	△2.9%	△ 4,611
税制改正の影響	△68.2%	91,739	31.1%	65,365
その他	△18.7%	25,159	△3.0%	△ 21,029
法人所得税	△98.3%	132,309	98.20%	155,192

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率を使用しております。

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来 32.3% から平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9% に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.6% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 47,126 千円減少し、法人税等調整額が 49,291 千円、その他有価証券評価差額金が 4,477 千円それぞれ増加し、その他の包括利益が 2,311 千円減少しております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	平成26年4月1日 残高	損益で認識された額	その他の包括利益で 認識された額	平成27年3月31日 残高
前受収益	667,425	△ 74,238	-	593,187
未払事業税	48,509	△ 46,754	-	1,755
賞与引当金	68,579	861	-	69,441
退職給付引当金	278,541	△ 8,475	454	270,520
その他従業員給付	146,312	△ 41,372	-	104,939
ソフトウェア	103,053	△ 699	-	102,354
長期前受収益	82,144	88,724	-	170,868
公正価値で測定する金融資産	△ 100,333	20,522	△ 58,385	△ 138,196
その他	△ 42,227	△ 14,722	-	△ 56,950
合 計	1,252,006	△ 76,154	△ 57,930	1,117,920

	平成27年3月31日 残高	損益で認識された額	その他の包括利益で 認識された額	平成28年3月31日 残高
前受収益	593,187	19,045	-	612,232
未払事業税	1,755	11,551	-	13,307
賞与引当金	69,441	△ 2,067	-	67,373
退職給付引当金	270,520	2,867	22,113	295,501
その他従業員給付	104,939	△ 16,165	-	88,774
ソフトウェア	102,354	△ 8,040	-	94,313
長期前受収益	170,868	8,350	-	179,219
公正価値で測定する金融資産	△ 138,196	4,722	48,393	△ 85,079
その他	△ 56,950	△ 30,942	-	△ 87,893
合 計	1,117,920	△ 10,679	70,507	1,177,748

② 未認識の繰延税金資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
将来減算一時差異	198,185	358,767
合 計	198,185	358,767

③ 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
5年目以降	57,304	172,273
合 計	57,304	172,273

30. 1株当たり利益又は1株当たり損失(△)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社の普通株式に帰属する当期利益 又は当期損失(△)(千円)	△253,148	7,388
発行済普通株式の加重平均株式数	6,851,410	6,851,353
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	△36.95	1.08

31. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクが発生いたします。

(1) 信用リスク

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。経営者は方針にもとづき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について十分な信用評価を行っております。従って、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

金融取引は、信用力の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先はないと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物	1,911,807	2,497,138
定期預金(3か月超1年未満)	4,242,403	4,114,669
営業債権及びその他の債権	1,717,479	1,649,538
合計	7,871,690	8,261,346

営業債権及びその他の債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
日本	1,717,479	1,649,538
合計	1,717,479	1,649,538

営業債権及びその他の債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
	帳簿価額 (総額)	貸倒引当額	帳簿価額 (総額)	貸倒引当額
期日経過前	1,364,933	971	1,274,883	178
期日経過後 30 日以内	234,196	166	234,284	32
期日経過後 31-90 日	115,004	81	133,371	18
期日経過後 91-365 日	813	0	4,609	0
期日経過後 1 年を超えるもの	2,532	1,216	2,389	2,389
合計	1,717,479	2,436	1,649,538	2,619

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率に鑑みて期日経過前及び期日経過後 30 日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性は殆どないと判断しております。また、期日を 31 日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、回収不能見込額について減損損失を計上しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
期首残高	1,242	2,436
当期計上額又は戻入額	1,194	626
回収不能確定に伴う貸倒引当額の取崩額	-	△443
期末残高	2,436	2,619

(注) 1 前連結会計年度は 1,194 千円の貸倒引当金の繰入を販売費及び一般管理費に計上しております。当連結会計年度は 626 千円の貸倒引当金の繰入を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。また、金融資産と金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債の契約上の期日は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期未払金	8,750	8,750	8,750	-	-	-	-	-
合計	8,750	8,750	8,750	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(3) 公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	760,362	760,362	610,111	610,111
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	1,911,807	1,911,807	2,497,138	2,497,138
営業債権及びその他の債権	1,717,479	1,715,042	1,649,538	1,646,918
定期預金(3か月超1年未満)	4,242,403	4,242,403	4,114,669	4,114,669
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	815,477	815,477	821,616	821,616

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、定期預金（3か月超1年未満）、営業債権その他の債権、営業債務その他の債務）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。市場価格の無い有価証券(前連結財政状態計算書計上額 65,221 千円、当連結財政状態計算書計上額 66,778 千円)に関しては、投資先の簿価純資産をもとに公正価値を測定しております。なお、当該市場価格のない有価証券の処分予定はありません。

(長期定期預金)

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

② 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1－活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3－観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	695,141	—	65,221	760,362
資産合計	695,141	—	65,221	760,362

当連結会計年度(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	543,333	—	66,778	610,111
資産合計	543,333	—	66,778	610,111

レベル1の金融資産は、上場株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル3の金融資産は、非上場株式であり、投資先の簿価純資産で評価しております。

観察不能な市場データに基づく重要なインプットを用いた評価手法により、公正価値で測定される資産（レベル3）は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
前連結会計年度期首(平成26年4月1日)	61,451
その他包括利益で認識される損益	3,769
前連結会計年度(平成27年3月31日)	65,221
その他包括利益で認識される損益	1,557
当連結会計年度(平成28年3月31日)	66,778

連結財政状態計算書において公正価値で測定されない資産および負債に関するヒエラルキー別分類は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	2,497,138	—	—	2,497,138
営業債権及びその他の債権	—	1,646,918	—	1,646,918
定期預金（3か月超1年未満）	4,114,669	—	—	4,114,669
営業債務及びその他の債務	—	821,616	—	821,616

(4) 資本管理

当社取締役会は、営業活動により得られた資本を、設備投資及び配当金の支払にあて、借入金等の外部資金の調達を行わず、自己資本比率及び流動比率の維持により、健全な財政状態のバランスを取ることであり、企業価値を最大化することを目指しております。当社は効率的な企業経営のもと株主資本当期利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

当社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

32. リース取引に関する注記

当社グループでは、有形固定資産の利用に関し、解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することとなっております。

(1) オペレーティング・リースの借手

① 解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	165,638	175,975
1年超5年内	310,773	351,551
5年超	—	—
合計	476,411	527,526

② 損益に認識したリース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
最低リース料総額	168,322	160,416

33. 関連当事者取引

(1) 主要な子会社

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合(%)	
			平成27年3月31日	平成28年3月31日
株式会社ケーイーシー	PCAソフトのインストラクターによる導入指導、広告代理業、業務用ソフトの販売	東京都千代田区	100%	100%
株式会社マックスシステム	医療事務用コンピュータソフトウェアの開発及び販売	東京都品川区	80%	80%
クロノス株式会社	就業管理システムの開発及び販売	東京都新宿区	80%	80%

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	隈元 裕	当社取締役システムズ・デザイン株式会社代表取締役	(被所有)直接0.0%	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	653,158	買掛金	156,256
					その他サービス料の支払	105,534	未払金	10,555

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の取締役である隈元裕氏については、平成27年6月25日付で当社の取締役に就任したため、就任後のシステムズ・デザイン株式会社との取引が関連当事者取引に該当します。なお、上記の取引金額は、隈元裕氏が関連当事者である期間の取引金額を記載しております。

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
役員報酬	127,994	143,396
役員賞与引当金繰入	25,160	4,200
役員退職給付費用	19,356	23,633
合 計	172,510	171,229
期末時点で取締役が保有する当社株式数(千株)	105	109

34. 企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。

35. 偶発負債

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。

36. 後発事象

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。